



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,814	△19.4	153	—	146	—	64	—
2021年3月期第1四半期	8,453	8.5	△229	—	△241	—	△307	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △280百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.22	—
2021年3月期第1四半期	△181.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,155	6,842	21.3
2021年3月期	34,043	6,775	19.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,842百万円 2021年3月期 6,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点においては、2022年3月期の配当予想額は未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.8	450	—	300	—	100	—	58.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,253,000株	2021年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	557,769株	2021年3月期	557,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,695,231株	2021年3月期1Q	1,695,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間延長や対象地域が拡大されるなど、収束の見通しが立たず、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進められるなか、新たな変異株の拡散が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済につきましては、ワクチン接種の進捗に伴い企業活動が回復し、荷動きが増大したことから、コンテナ船を中心に海運市況も活発化してまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高68億14百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は1億53百万円（前年同四半期は営業損失2億29百万円）、経常利益は1億46百万円（前年同四半期は経常損失2億41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	750	89	839	—	839
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,974	—	5,974	—	5,974
顧客との契約から生じる収益	6,725	89	6,814	—	6,814
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,725	89	6,814	—	6,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	114	114	△114	—
計	6,725	203	6,929	△114	6,814
セグメント利益	386	4	390	△236	153

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、セグメントの経営成績において顧客との契約から生じる収益の分解情報を記載しております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向を様子見る動きはあるものの、海運市況の好転を機に、船主の建造意欲が回復し、商談が活発化しつつあります。

しかしながら、鋼材の大幅な値上げに加え、機材価格の上昇などのコストアップ要因を吸収できるだけの船価には届いておらず、既受注船についても足元の収益悪化に直結するなど、収益面については非常に厳しい状況が続いております。

また、改修船事業におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、採算面において厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高67億25百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益3億86百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。受注につきましては新造船1隻、修繕船他で27億69百万円を受注し、受注残高は389億88百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間延長等の影響により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高2億3百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減
総資産	34,043	32,155	△1,887
負債	27,267	25,313	△1,954
純資産	6,775	6,842	66

総資産は、前連結会計年度末の340億43百万円から18億87百万円減少し、321億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の272億67百万円から19億54百万円減少し、253億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の67億75百万円から66百万円増加し、68億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、現時点におきましては、新型コロナウイルスが当期の業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、今後の感染拡大等の状況によって当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、2022年3月期の配当については、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,448	9,175
受取手形及び売掛金	11,707	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,839
商品	1	1
仕掛品	228	424
原材料及び貯蔵品	135	201
その他	2,041	1,362
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	21,550	18,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,643	1,617
構築物（純額）	1,481	1,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,843	2,487
土地	4,682	4,682
その他（純額）	409	455
有形固定資産合計	10,061	10,728
無形固定資産		
その他	181	165
無形固定資産合計	181	165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,005
退職給付に係る資産	200	226
その他	124	120
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,250	2,265
固定資産合計	12,492	13,159
資産合計	34,043	32,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,756	6,617
短期借入金	4,025	3,877
未払費用	758	882
未払法人税等	16	78
前受金	4,515	—
契約負債	—	3,072
船舶保証工事引当金	180	182
工事損失引当金	882	1,187
その他	650	1,628
流動負債合計	18,784	17,525
固定負債		
長期借入金	5,960	5,290
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,374	1,343
資産除去債務	140	140
その他	205	211
固定負債合計	8,482	7,787
負債合計	27,267	25,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,273	5,338
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,129	5,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	283
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△227	△219
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,648
純資産合計	6,775	6,842
負債純資産合計	34,043	32,155

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,453	6,814
売上原価	8,381	6,370
売上総利益	71	444
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	91	73
その他	208	216
販売費及び一般管理費合計	300	290
営業利益又は営業損失(△)	△229	153
営業外収益		
受取配当金	9	7
受取地代家賃	4	4
雇用調整助成金	-	4
その他	0	3
営業外収益合計	14	20
営業外費用		
支払利息	21	25
支払保証料	1	1
その他	3	0
営業外費用合計	26	27
経常利益又は経常損失(△)	△241	146
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247	138
法人税、住民税及び事業税	1	67
法人税等調整額	58	6
法人税等合計	59	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307	64



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△5
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	26	1
四半期包括利益	△280	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280	66
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中です。

当社としましては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断しております。